

第111期 報 告 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

第111期 報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、中国からの鋼材輸出が過去最高に迫る水準に達したことや、国内においては建築案件の工期遅れの影響などをうけ、鋼材市況は軟調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格は前年を下回った一方で、製品の出荷数量、出荷価格がともに低下し、加えて生産量の減少により固定費コストなどが上昇したことから、営業利益・経常利益、当期純利益のいずれも前期の利益を下回りました。

売上高は326,775百万円（前年実績367,242百万円）となりました。営業利益は30,105百万円（前年実績38,066百万円）、経常利益は31,612百万円（前年実績39,719百万円）となり、当期純利益は、21,203百万円（前年実績27,958百万円）となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金は、1株につき25円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を50円といたしたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国からの高水準の鉄鋼輸出や、米国に端を発する関税政策の国際的な応酬などが、海外鋼材市況へ悪影響を及ぼすことが懸念されることに加え、国内においても鋼材需要の回復には、いまだ時間を要するとみられることから、予断を許さない情勢が継続するものと思われます。

こうした情勢のもとでも、当社といたしましては、多分野で広がる電炉鋼材へのニーズにお応えするための製品ラインナップ拡充に努めるとともに、取引先の多様化を推進するなど、脱炭素・資源循環の意識の高まりから生じる当社製品への需要の確実な取り込みをはかってま

います。さらに全社一丸となって、使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、競争力の一層の強化に努めてまいります。

近年、社会全体での脱炭素シフトが不可逆的なものとなり、鉄鋼業において電炉の存在が不可欠であるという認識が確かなものとなりつつあります。こうした変化のなか、当社におきましては、昨年7月に低CO₂鋼材「ほぼゼロ」の販売を開始し、各業界より好評をもって迎えられたほか、8月に田原工場で酸洗コイルの生産を再開するなど、電炉製品拡大への先鞭をつけるにいたしました。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させるチャレンジを進め、「循環型社会」「脱炭素社会」の実現に積極的に貢献してまいります。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、多様化する需要家のニーズに確実に応えしながら、さらなる業績の向上を図るため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

貸借対照表

2025年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	164,153	流動負債	66,107
現金及び預金	21,111	電子記録債務	1,656
電子記録債権	958	買掛金	35,471
売掛金	28,260	未払金	7,352
有価証券	75,000	未払費用	13,334
商品及び製品	21,605	未払法人税等	3,318
原材料及び貯蔵品	15,294	未払消費税等	904
その他	1,953	契約負債	2,852
貸倒引当金	△ 30	預り金	148
固定資産	128,820	賞与引当金	884
有形固定資産	102,760	その他	184
建物	8,859	固定負債	16,947
構築物	2,933	退職給付引当金	6,517
機械及び装置	40,923	リース債務	39
車両及び運搬具	623	資産除去債務	189
工具、器具及び備品	5,182	繰延税金負債	4,564
土地	33,060	その他	5,636
リース資産	622	負債合計	83,055
建設仮勘定	10,554	(純資産の部)	
無形固定資産	460	株主資本	198,562
ソフトウェア	441	資本金	30,894
その他	19	資本剰余金	28,844
投資その他の資産	25,598	資本準備金	28,844
投資有価証券	25,392	利益剰余金	147,963
長期貸付金	56	利益準備金	3,863
長期前払費用	45	その他利益剰余金	144,099
その他	104	圧縮記帳積立金	1,358
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	142,741
資産合計	292,973	自己株式	△ 9,140
		評価・換算差額等	11,356
		その他有価証券 評価差額金	11,356
		純資産合計	209,918
		負債・純資産合計	292,973

損益計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	326,775 ^{百万円}
売 上 原 価	268,751
売 上 総 利 益	58,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,917
営 業 利 益	30,105
営 業 外 収 益	1,593
受 取 利 息 及 び 配 当 金	970
そ の 他	622
営 業 外 費 用	86
支 払 利 息	28
そ の 他	58
経 常 利 益	31,612
特 別 利 益	8
固 定 資 産 処 分 益	8
固 定 資 産 売 却 益	0
特 別 損 失	1,912
固 定 資 産 処 分 損	1,059
設 備 復 旧 費 用	853
固 定 資 産 売 却 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	29,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,002
法 人 税 等 調 整 額	503
当 期 純 利 益	21,203

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 https://www.tokyosteel.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。